

全国身体障害者施設協議会 令和5年度事業報告

令和5年度は、事業推進にあたり、事業計画に定める「身障協が行う障害者支援」「利用者の視点、職員の視点、事業者の視点」「共に生きる社会づくりの推進」の3つの基本的な考え方にに基づき、取り組んだ。

I. 事業の重点：「ケアの質を高める取り組み」

1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上と権利擁護に向けた取り組み

(1) 「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」等に基づく、虐待防止や身体拘束の廃止に関する取り組みの推進

権利擁護委員会は、会員施設の虐待・権利侵害の意識・実態の把握を目的に、12月18日～令和6年1月15日の期間で「虐待事例に関する調査」を実施した（回答率53.2%）。調査結果は、令和5・6年度で現状と課題を整理し、虐待の根絶に向かう取り組みや必要な支援等を考える基礎資料とする。

第45回全国身体障害者施設協議会研究大会では、発表を募集する際の重点事業と位置づけ、研究発表2施設、実践発表7施設が関連テーマを発表した。

全国社会福祉協議会が実施する「令和5年度障害者虐待防止マネージャー研修会」運営委員会に三浦副会長が座長として参画。研修会の開催は身障協EXPRESSで周知し、85の会員施設が参加した。

12月24日に開催された障害者虐待防止学会の学術集会シンポジウムに柴田権利擁護委員長が登壇し、会員施設の同性介助の状況を報告した。

(2) 「身障協認定制度（QOS）」ならびに、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の普及による「適切なケア」の推進

身障協認定制度（QOS）は、第1回協議員総会で実施の承認を得て、令和6年3月29日にQOS-1の運用を開始した。

個別支援の実現に向けた「ケアガイドライン」（令和新版）は、第11回職員スキルアップ研修会で目的や意義を伝えるとともに、グループワークを通じて施設内の実践を深めた。講義は、金和調査研究副委員長が担当し、演習は研修・全国大会委員が運営委員、調査研究委員が助言者として参加した。

12月24日の障害者虐待防止学会・学術集会シンポジウムでは、柴田権利擁護委員長がケアガイドラインの趣旨を説明しながら、適切なケアをめざし続ける身障協の取り組みを紹介した。

(3) 障害福祉人材の確保・育成・定着に向けた具体的な取り組みの推進

第45回全国身体障害者施設協議会研究大会では、発表を募集する際の重点事業と位置づけ、研究発表1施設、実践発表10施設が関連テーマを発表した。

第11回職員スキルアップ研修会では、「利用者の権利と職員の保護を実現する」をテーマにグループワークを行った。利用者の要望や苦情のなかで対応や判断が

難しかったことを報告し合い、解決策を話し合った。

調査研究委員会は、令和３年度に実施した「福祉用具・介護ロボット・ICTの導入、活用に関する事例調査」から５施設の情報を身障協ホームページに掲載した。令和６年度に掲載事例を追加する。

（４）新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた各種マニュアルの点検等、利用者の安全の確保に向けた取り組みの推進

調査研究委員会が所管する会員施設基礎調査の集計結果と自由記述（設問以外の取り組み）を公表し、各施設の感染症対策の取り組みを共有した。

（５）オンライン研修や動画コンテンツの活用等、身障協が提供する研修の効果的な実施

研修・全国大会委員会は、研修会の企画時に過去のオンライン研修の評価と効果を踏まえながら、プログラム内容を検討した。

調査研究委員会は、「適切なケア」を推進するための方策として、ケアガイドライン（令和新版）を職員それぞれが理解して施設内で議論を積み重ねていけるよう、令和２・３年度にホームページに公開した解説動画を収録したDVDを会員施設に配付して、活用の呼びかけと動画の再周知を図った。

２．障害福祉を取り巻く施策への対応

（１）令和６年度障害福祉サービス等報酬改定、物価高騰に向けた取り組み

制度・予算対策委員会は、物価高騰への対応を含め報酬改定に関する要望を整理した。７月２６日報酬改定検討チームのヒアリングは、三浦副会長と井上委員長が出席して意見を述べた。９月以降は厚生労働省障害福祉課と、報酬改定に関する意見交換を実施した。日時とテーマは以下のとおり。

９月２６日 施設入所支援、生活介護、短期入所

１０月１９日 食事提供体制加算、強度行動障害者への対応

１０月２６日 食事提供体制加算、施設入所支援

１１月１４日 処遇改善加算、令和５年度補正予算（処遇改善）、相談支援事業の課税、令和６年度制度・改善予算要望

１１月２４日 処遇改善、施設入所支援

１２月４日 生活介護、感染症対応、食事提供体制加算の要件、生活介護の報酬（サービス提供時間）

１２月１９日 報酬改定の基本的な方向性

令和６年１月２９日 報酬改定（案）

令和６年１月３０日 報酬改定（案）

令和６年２月２６日 生活介護の留意事項通知（案）

令和６年３月２１日 生活介護の留意事項通知（案）

物価高騰への対応では、4月28日に「物価高騰に伴う施設への影響に対する支援について」を自由民主党政務調査社会保障制度調査会の田村憲久会長、厚生労働省の辺見聡障害保健福祉部長に提出した。

この他、報酬改定等に係る政党ヒアリング、議員ヒアリングなどの動きは、p.10～11 V.-1.を参照。

（２）改正障害者総合支援法の施行にかかる対応と、会員施設への周知

身障協 EXPRESS で、改正障害者総合支援法に関連する情報を配信した。

（３）障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果や、地域や施設の状況、課題を整理・分析することによる障害者支援施設のあり方の検討

常任協議員会は、「新しい障害者支援施設を創造し、ケアコミュニティを実現」するため、9月より、めざす障害者支援施設の姿を共有しながら、本会組織の理念や体制改編など実現に向けた検討を開始した。

令和6年3月6日に開催した第2回協議員総会では、中期行動計画と委員会体制の再編等を検討するプロジェクトチームの設置を提案し、承認された。また、令和6年度第1回協議員総会に上程する「倫理綱領の見直し（案）」の検討状況を報告した。

（４）改正障害者差別解消法の施行に向けた対応

権利擁護委員会は、令和6年2月19日から募集を開始した「障害者差別解消法福祉事業者向けガイドライン」パブリックコメントに提出する意見を検討した。その後、組織内確認を経て意見を提出した。

3. 共に生きる社会づくりの推進に向けた検討

（１）「全社協福祉ビジョン2020」を踏まえた行動指針（身障協ビジョン2022）の普及

全国身体障害者施設協議会便覧に身障協ビジョン2022を掲載し、会員施設に周知した。

（２）地域生活支援の拠点を担う障害者支援施設の役割・機能の発信

第21回地域生活支援推進研究会議では、障害者支援施設の役割・機能に焦点をあてた講義や分科会を企画した。また、地域生活支援推進委員が分科会の運営にあたった。

機関誌『身障協』の連載企画として、会員施設および法人による地域の公益的な取り組みを紹介した。

（117号：青森県・千年園、118号：長野県・千曲園）

（３）障害者支援施設としての感染症対策や防災、防犯対策に向けた平時からの取り組みの推進

第 45 回全国身体障害者施設協議会研究大会では、発表を募集する際の重点事業と位置づけ、実践発表 4 施設が関連テーマを発表した。

調査研究委員会が所管する会員施設基礎調査の集計結果と自由記述（設問以外の取り組み）を公表し、各施設の防災対策と感染症対策を共有した。

各地で発生した自然災害（地震、豪雨、台風）による被害の有無や支援の可否を確認し報告、対応した。（関連；下記 4.）

（４）障害者スポーツや文化芸術活動を通した障害者理解の促進を図る取り組みの推進

第 45 回全国身体障害者施設協議会研究大会では、発表を募集する際の重点事業と位置づけ、実践発表 2 施設が関連テーマを発表した。

障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワークに三浦副会長が参画した。

4. 発災時対応と支援

令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震で被災した会員施設等を支援するため、1 月 4 日に災害対策本部を立ち上げた。

発災後の対応は別記「令和 6 年能登半島地震 全国身障協支援経過」参照。

Ⅱ．具体的な事業内容

1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

(1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供

① 第45回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔開催日〕 令和5年7月20日（木）～21日（金）

〔会 場〕 高崎芸術劇場、Gメッセ群馬（群馬県高崎市）

〔参加者〕 944名

② 第46回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

〔開催日〕 令和6年9月26日（木）～27日（金）

〔会 場〕 江陽グランドホテル（宮城県仙台市）

研修・全国大会委員会は、実践発表・研究発表の募集内容を検討し、令和6年3月15日に募集要項を発送した。

③ 第36回経営セミナーの開催

〔開催日〕 令和6年3月5日（火）

〔会 場〕 全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）

〔参加者〕 226名

④ 第21回地域生活支援推進研究会議の開催

〔開催日〕 令和6年2月1日（木）～2日（金）

〔会 場〕 全日通霞が関ビル8階大会議室等（東京都千代田区）

〔参加者〕 111名

⑤ 第11回職員スキルアップ研修会の開催

〔開催日〕 令和5年12月13日（水）～14日（木）

〔会 場〕 T0C有明コンベンションホール（東京都江東区）

〔参加者〕 129名

⑥ その他必要な研修およびセミナーの開催、検討

その他の研修・セミナーの実施なし。

2. 組織強化と情報提供等

(1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

ブロック協議会助成金規程に基づき、各ブロックへの助成を実施した。

ブロック協議会活動助成金：4,510,000円

(2) 迅速、適切な情報提供・広報

① 身障協ホームページ(<https://www.shinsyokyo.com>)での情報発信

トップページのスマイルコーナー（写真）や、会員施設の活動紹介コーナーを定期的に更新し、会員施設の取り組みの発信と情報共有を図った。

また、厚生労働省等の通知を掲載するなど随時情報を更新し、会員施設に周知した。

② メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行

計 11 号を発行した（vol.576～vol.586）。

③ 機関誌『身障協』の発行（2 回）

第 1 号（通巻第 117 号）を 10 月、第 2 号（通巻第 118 号）を 3 月に発行した。

④ 「障害福祉関係ニュース」の提供

全社協が発行する「障害福祉関係ニュース」を身障協の協議員に送信した。

⑤ 本会が提供する情報・成果物の周知（広報）

ホームページ、機関誌『身障協』、身障協 EXPRESS により、本会が提供する情報の活用を周知した。

（３）災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼

災害時支援基金の運用・維持管理に努め、新規加入施設に拠出金の協力を呼びかけた。

（４）功労者の顕彰（永年勤続者表彰等）

第 45 回全国身体障害者施設協議会研究大会において永年勤続者表彰および特別功労者感謝を実施した。

- ・永年勤続者表彰（30 年以上 61 名、15 年以上 313 名）
- ・特別功労者感謝（日野 博愛 前会長）

3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

（１）実態把握、提案・要望のための会員施設基礎調査の実施

令和 5 年度会員施設基礎調査を実施した。（回収率 91.6％）（10 月 1 日～11 月 30 日）

（２）令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定、物価高騰に向けた取り組み

（再掲）制度・予算対策委員会は、物価高騰への対応を含め報酬改定に関する要望を整理した。7 月 26 日報酬改定検討チームのヒアリングは、三浦副会長と井

上委員長が出席して意見を述べた。9月以降は厚生労働省障害福祉課と、報酬改定に関する意見交換を実施した。日時とテーマは以下のとおり。

- 9月26日 施設入所支援、生活介護、短期入所
- 10月19日 食事提供体制加算、強度行動障害者への対応
- 10月26日 食事提供体制加算、施設入所支援
- 11月14日 処遇改善加算、令和5年度補正予算（処遇改善）、相談支援事業の課税、令和6年度制度・改善予算要望
- 11月24日 処遇改善、施設入所支援
- 12月4日 生活介護、感染症対応、食事提供体制加算の要件、生活介護の報酬（サービス提供時間）
- 12月19日 報酬改定の基本的な方向性
- 令和6年1月29日 報酬改定（案）
- 令和6年1月30日 報酬改定（案）
- 令和6年2月26日 生活介護の留意事項通知（案）
- 令和6年3月21日 生活介護の留意事項通知（案）

（再掲）物価高騰への対応では、4月28日に「物価高騰に伴う施設への影響に対する支援について」を自由民主党政務調査社会保障制度調査会の田村憲久会長、厚生労働省の辺見聡障害保健福祉部長に提出した。

この他、報酬改定等に係る政党ヒアリング、議員ヒアリングなどの動きは、p.10～11 V.-1.を参照。

（３）改正障害者総合支援法の施行にかかる対応と、会員施設への周知

（再掲）身障協 EXPRESS で、改正障害者総合支援法に関連する情報を配信した。

（４）障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果を踏まえた障害者支援施設のあり方の検討

（再掲）常任協議員会は、「新しい障害者支援施設を創造し、ケアコミュニティを実現」するため、9月より、めざす障害者支援施設の姿を共有しながら、本会組織の理念や体制改編など実現に向けた検討を開始した。

（再掲）令和6年3月6日に開催した第2回協議員総会では、中期行動計画と委員会体制の再編を検討するプロジェクトチームの設置を提案し、承認された。また、令和6年度第1回協議員総会に上程する「倫理綱領の見直し（案）」の検討状況を報告した。

（５）改正障害者差別解消法の施行に向けた対応

（再掲）権利擁護委員会は、令和6年2月19日から募集を開始した「障害者差別解消法福祉事業者向けガイドライン」パブリックコメントに提出する意見を検討した。その後、組織内確認を経て意見を提出した。

4. 身障協が考える地域共生社会の実現に向けた対応

第21回地域生活支援推進研究会議では、「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」を理解し実践に取り組むための講義・実践発表の時間を設けた。また、分科会では「障害者の地域生活を支える～地域に必要な取り組みを考える～」をテーマに取り上げ、地域生活支援拠点や公益的取り組みの実施等、必要なことを考える時間を設けた。

5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

研修・全国大会委員会が所管する第11回職員スキルアップ研修会の実施にあたって、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）に関する講義と演習の時間を設け、担当委員会である調査研究委員が当日の講義や演習に協力した。

令和6年度に実施する第12回職員スキルアップ研修会の企画を、研修・全国大会委員会と調査研究委員会の合同委員会で検討した。

Ⅲ. 事業推進のための諸会議の開催

別紙「事業日誌参照」

Ⅳ. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

1. 全社協各種委員会等への参画協力

(1) 全社協・理事会

白江会長が参画。

(2) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会

会長会議には白江会長が参画。

同調査研究部会には田原副会長が参画。

(3) 全社協・障害関係種別協議会等会長会議

白江会長が参画。

(4) 全社協・政策委員会

三浦副会長が参画。

(5) 全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会

田原副会長が参画。

(6) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会

川崎副会長が参画。

(7) 全社協・全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会

田原副会長が参画。

- (8) 全社協・国際社会福祉基金委員会
田原副会長が参画。
- (9) 全社協・障害者虐待防止マネジャー研修会運営委員会
三浦副会長が参画。

2. 障害関係団体への参加協力

- (1) 認定特定非営利活動法人日本障害者協議会 (JD)
柴田権利擁護委員長が協議員として参画。
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター
白江会長が理事会に参画。
- (3) 公益財団法人テクノエイド協会
岩崎制度・予算対策副委員長が理事会に参画。川田地域生活支援推進委員長が「シーズ・ニーズマッチング運営会議」に参画。
- (4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター
白江会長が理事会に参画。
- (5) 公益社団法人日本介護福祉士会
川崎副会長が理事会に参画。
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
田原副会長が参画。
- (7) 障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク
三浦副会長が参画。
- (9) ロボット革命イニシアティブ協議会
井上制度・予算対策委員長が参画。

3. 中央省庁等事業への参画

- (1) 厚生労働省・社会保障審議会障害者部会
白江会長が参画。
- (2) 内閣府・障害者政策委員会
白江会長が参画。

4. その他、助成団体等への参加

- (1) 障害者総合福祉推進事業「障害福祉サービスにおける各種行政手続き等の負担軽減に向けた調査研究」(令和5年度事業、PwC コンサルティング合同会社が受託)
江島総務・広報副委員長が参画。
- (2) スポーツ庁障害者スポーツ推進プロジェクト「実態把握が十分でない障害

種の方のスポーツ実施に関する現状把握調査」(令和5年度事業、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所が受託)

小林正継施設長(千葉県・セルプ・ガーデンハウス)が参画。

V. 常設委員会事業計画

1. 正副会長・委員長会議

①「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

令和6年1月30日に開催した第3回会議において、常設委員会間の取り組みや課題を共有した。

②障害福祉を取り巻く施策への対応

4月28日 自民党政務調査会社会保障制度調査会・田村会長へ要望書「物価高騰に伴う施設への影響に対する支援について」を提出

5月17日 厚労省社会・援護局辺見障害保健福祉部長に要望書「令和6年度制度改善・予算要望」を提出

5月24日 厚労省「健康保険証の管理方法等調査」に協力

8月24日 厚労省に補装具費支給基準告示改定に向けた提案を提出

8月31日 厚労省「物価高騰(水道光熱費等)及び賃上げ状況調査」に協力

10月12日 全社協福祉懇談会「今後の制度改善に係る要望について」を提出

10月18日 厚労省社会・援護局障害保健福祉部との懇親会に参加

10月26日 国会議員に出席を呼びかけた34団体共同の物価高騰、報酬改定等緊急要望集会に参画

11月7日 公明党障がい者福祉委員会に出席

11月14日 厚生労働省と意見交換会を実施

11月22日 自由民主党障害児者問題調査会に出席

12月14日 自由民主党、公明党議員の財務大臣訪問に同行(報酬改定)

12月19日 厚生労働省と意見交換会を実施

令和6年1月19日 総理大臣官邸で行われた「医療・介護・障害福祉関係団体との賃上げに関する意見交換」に出席

令和6年1月29日 厚労省より報酬改定(案)の事前説明1

令和6年1月30日 厚労省より報酬改定(案)の事前説明2

③事業推進・計画に関する検討と調整

12月5日に開催した第2回会議で、常設委員会間の課題を共有し、令和6年度事業基本方針、重点課題を検討した。

7月19日に開催した第3回常任協議員会では、白江会長が今後の組織体制に

関する提案資料を提示した。9月6日に副会長、委員長、常任協議員に「新しい障害者支援施設を創造し、ケアコミュニティを実現」するための具体案を説明して協議を開始した。

(再掲) 令和6年3月6日に開催した第2回協議員総会では、中期行動計画と委員会体制の再編(案)を検討するプロジェクトチームの設置を提案し、承認された。また、令和6年度第1回協議員総会に上程する「倫理綱領の見直し(案)」の検討状況を報告した。

④「全社協福祉ビジョン2020」を踏まえた行動指針(身障協ビジョン2022)の普及

p.3-I. 事業の重点-3. -(1)に記載。

⑤身障協認定制度(QOS)の普及

p.1-I. 事業の重点-1. -(2)に記載。

2. 総務・広報委員会

①ブロック協議会等の活動支援・連携と、組織的課題の継続整理・検討

ブロック助成金を10月31日に送金した。

8月9日に開催した第2回委員会で、令和5・6年度役員の男女割合を共有し、今後の取り組みを協議した。

②会員施設等への情報提供

p.6-II. 具体的な事業内容-2. -(2)に記載。

③功労者の顕彰

p.6-II. 具体的な事業内容-2. -(4)に記載。

④本会の事業と会計の運用・管理

10月10日に開催した第3回委員会で、過去の研究大会の収支状況を踏まえて今後の運営に関する提案事項を協議した。

⑤感染症や防犯、防災にかかる取り組みの推進

8月8日に開催した第2回委員会で、調査研究委員会や地域生活支援推進委員会が所管する事業の関連する取り組みをホームページに掲載することで推進することを確認した。

令和5年度便覧の発行にあたり、災害時連絡網を更新した。

⑥組織化50年事業の検討

8月8日、10月10日に開催した第2・3回委員会で、取り組み内容を協議した。

10月24日に開催した常任協議員会で協議結果を報告し、以下の取り組み方針（案）が了承された。

- ・組織化50年の記念誌
- ・ロゴマークの作成
- ・映像資料の作成
- ・第50回大会

3. 研修・全国大会委員会

①大会・研修会の実施による会員施設職員のスキルアップおよび参加の促進

p.5-II. 具体的な事業内容-1. -（1）に記載。

②「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み」

p.1-I. 事業の重点-1. -（2）に記載。

③身障協が提供する研修の効果的な実施に向けた検討

p.2-I. 事業の重点-1. -（5）に記載。

4. 調査研究委員会

①令和5年度会員施設基礎調査の実施

調査項目の検討、プレテストの実施、調査結果エラー値の取り扱い検討、調査結果の確認を実施した。

②「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の周知・普及

p.2-I. 事業の重点-1. -（2）、-（5）に記載。

③福祉機器やICTの活用の促進

p.2-I. 事業の重点-1. -（3）に記載。

④福祉サービス第三者評価の受審促進

8月21日に開催した第1回委員会で、制度に関する新しい情報が出た際に会員施設に情報提供することを確認した。

5. 制度・予算対策委員会

①令和6年度障害福祉サービス等報酬改定、物価高騰に向けた取り組み

p. 3-I. 事業の重点-2. - (1) に記載。

②改正障害者総合支援法の施行にかかる対応と会員施設への周知

p. 3-I. 事業の重点-2. - (2) に記載。

③障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果を踏まえた障害者支援施設のあり方の検討。

p. 3-I. 事業の重点-2. - (3) に記載。

④改正障害者差別解消法の施行に向けた対応

権利擁護委員会は、令和6年2月19日から募集を開始した「障害者差別解消法福祉事業者向けガイドライン」パブリックコメントに提出する意見を検討した。その後、組織内確認を経て意見を提出した。

6. 地域生活支援推進委員会

①「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」のダイジェスト版を活用した、ケアコミュニティの周知・普及

p. 8-II. 具体的な事業内容-4. に記載。

②第21回地域生活支援推進研究会議の企画・運営

p. 5-II. 具体的な事業内容-1. - (1) -④に記載。

③地域生活支援における課題の把握と対応策の検討

9月1日に開催した第1回委員会で、令和2年度に実施した「地域生活支援等に関する緊急調査」の結果を活用しながら、会員施設に「地域生活支援拠点の取り組み」「地域における防災・防犯対策の取り組み」を聞き取り、進めることを決定した。

④各法人が地域のニーズを把握し、利用者の希望に沿った支援や地域における公益的な取り組み等、地域の実情に応じた多様な取り組みが推進されるよう、適宜情報発信

p. 3-I. 事業の重点-3. - (2) に記載。

7. 権利擁護委員会

①会員施設における権利擁護・虐待防止に向けた取り組み状況の把握と、課題整理

p. 1-I. 事業の重点-1. - (1) に記載。

②改正障害者差別解消法の施行に向けた対応

p. 3- I . 事業の重点- 2 . - (4) に記載。

③全社協「障害者虐待防止マネジャー研修会」への協力および参加促進

p. 1- I . 事業の重点- 1 . - (1) に記載。

④障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果（「総括所見」）を踏まえた対応

8月1日に開催した第1回委員会で意思決定支援ガイドラインの課題を整理することを決定し、協議を開始した。

(時系列) 令和6年能登半島地震 全国身障協支援経過

2024 年

期 日	内 容
1 1月2日	・ 田原副会長（福井県あわら市）が現地入り。 青山彩光苑ライフサポートセンター（石川県七尾市）の被害状況を 実地で確認。 東海・北陸ブロック内会員施設に保存水、非常食の提供を依頼。 副会長は以後の現地における支援の実働を担う。 ・ 現地の副会長と厚生労働省との連絡体制を確保。
2 1月3日	・ 集約した物資（2モトトラック1台分）を青山彩光苑ライフサポート センターに搬送（保存水、非常食等）。 土砂崩れの影響で青山彩光苑穴水ライフサポートセンター（石川県 穴水町）への道が不通となり車内待機。
3 1月4日	・ 集約した物資を青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに搬送。 道路事情によりジープに載せ替え搬送。 ・ 全国身障協は災害対策本部（本部長：会長）を立ち上げ、現地の副会長を 連絡窓口として連携して対応。 (現地対策本部と救援物資集散拠点を福井県あわら市 金津サンホームにおく。)
4 1月5日	・ 副会長が、集約した物資（第2便）を青山彩光苑ライフサポート センターと青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに搬送（保存水、 非常食、オムツ、おしり拭き、ポリタンク等）。 ・ 各ブロックに物資の提供を依頼※。集散拠点は副会長の施設（福井県 あわら市）。 ※東北ブロック：リネン、オムツ、おしり拭き、簡易トイレ 関東・甲信越ブロック：保存水 近畿ブロック：寝袋、個人用テント（最低10人分） 他ブロックは追加提供に備え衛生用品中心に準備 ・ 臨時常任協議員会（第1回）で、今後、人的支援の準備、避難中や 在宅生活の障害者の支援活動も展開する方針を決定。
5 1月9日	・ 厚生労働省の依頼を受けて、 「令和6年能登半島地震に係る障害者支援施設・グループホームに おける被災入所者の受入可否の状況調査」への回答を該当地域の会員 施設に依頼。
6 1月11日	・ 副会長と近畿ブロック、中国・四国ブロック会員施設の代表が寝袋、 個人用テントを含む集約した物資（第3便）を、青山彩光苑ライフ サポートセンターと青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに搬送。 ・ 物資搬送時、追加物資（ブルーシート、床清掃シート（ウェット）、 ディスポーザブル食器等）の希望がある。近畿ブロックと中国・四国 ブロックに物資提供を依頼。 ・ 石川県輪島市の福祉避難所を訪問、衛生状態等を確認。
7 1月14日 15日	・ 東北、近畿、中国・四国ブロックの追加支援物資が集散拠点に搬入 される。
8 1月16日	・ 臨時常任協議員会（第2回）開催。
9 1月17日 18日	・ 田原副会長と東海・北陸ブロック会員施設の代表が、青山彩光苑穴水 ライフサポートセンターに向かう。追加支援物資の搬送と職員派遣等 のニーズの聴きとりと具体支援のための打ち合わせなど。 ・ 田原副会長から依頼があり、九州ブロックが衛生用品等を集散拠点に 発送。

(時系列) 令和6年能登半島地震 全国身障協支援経過

2024 年

期 日	内 容
10 1月19日	・田原副会長から依頼があり、関東・甲信越ブロックが保存水を集散拠点に発送。1.5リットル×800本。
11	・応援職員の保険加入最終調整。 保険料は全国社会福祉協議会が一括払い込み。 身障協は、1月24日の第1クール応援職員から対象。
12	・東海・北陸ブロックが、被災施設に応援に入る職員と派遣元施設にあて『支援の心得』を発信。
13 1月22日	・災害対策本部会合を開催。
14 1月24日	・臨時常任協議員会（第3回）を開催。
15 1月26日	・青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに人的支援（応援職員の派遣）を開始。雪の影響で開始日を24日から26日に変更。 第1クール：東海・北陸ブロック 26日PM引継ぎ～28日AM+引継ぎ 2人 静岡県 中伊豆リハビリテーションセンター伊東の丘いずみ ・青山彩光苑ライフサポートセンターに物資を搬送（保存水）。 ・青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに物資搬送（体ふきタオル等）。
16 1月28日	・応援派遣 第2クール：東海・北陸ブロック 28日PM引継ぎ～2月1日AM+引継ぎ 2人 愛知県 シーサイド吉前 ・青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに物資搬送（体ふきタオル等）。
17 1月30日	・災害対策本部メンバーに常設委員会委員長を加えた、正副会長・委員長会議を開催。 ・発災後1か月の状況を現地対策本部長（田原副会長）より聴き、3月下旬まで東海・北陸ブロックが実施する被災施設の人的支援（応援職員派遣）の全国展開を協議。 ・青山彩光苑ライフサポートセンター今寺施設長と正副会長はじめ役員、厚労省障害福祉課をオンラインでつなぎ、今寺施設長が被災施設等支援の状況を報告。
18 2月1日	・応援職員派遣 第3クール：東海・北陸ブロック 1日PM引継ぎ～5日AM+引継ぎ 2人 愛知県 蔵王苑
19 2月5日	・応援職員派遣 第4クール前半：東海・北陸ブロック 5日PM引継ぎ～7日AM+引継ぎ 2人 福井県 金津サンホーム
20 2月7日	・応援職員派遣 第4クール後半：東海・北陸ブロック 7日PM引継ぎ～9日AM+引継ぎ 2人 愛知県 ゆたか苑

(時系列) 令和6年能登半島地震 全国身障協支援経過

2024 年

期 日	内 容
21 2月9日付 報告	・現地対策本部長（田原副会長）が応援職員の交代・引き継ぎに立ち会い、人的支援報告を作成、復旧状況の詳細をレポート。 【以下3月24日まで、一部の報告を抜粋】 ・上水道は全館使用可、利用者のトイレも通常使用可能、温水ボイラー復旧には時間を要する模様。給湯配管は確認中で、白山市社協より借り受けの「訪問入浴車」による入浴を継続中。
22 2月9日	・応援職員派遣 第5クール：東海・北陸ブロック 9日PM引継ぎ～13日AM+引継ぎ 2人 静岡県 中伊豆リハビリテーションセンターわかば
23 2月13日	・応援職員派遣 第6クール：東海・北陸ブロック 13日PM引継ぎ～17日AM+引継ぎ 2人 岐阜県 あいそら羽島
24 2月17日	・応援職員派遣 第7クール：東海・北陸ブロック 17日PM引継ぎ～21日AM+引継ぎ 2人 岐阜県 いちの杜ハートフル、西濃サンホーム
25 2月17日 付報告	【抜粋】現地対策本部長（田原副会長）によるレポートより ・温水ボイラーの復旧、機械浴・チェア浴の開始を報告。使用前に水質調査のうえ、湯は口腔ケアに使用開始。飲料には未使用。 ・利用者の買い物外出を再開。 ・利用者の昼食は、非常食等の軽食を提供中。
26 2月18日	・正副会長、常任協議員、事務局が現地を訪問し、被災当時の状況や現状をヒアリング。 訪問先： ・青山彩光苑ライフサポートセンター（石川県七尾市）（会員施設） ・青山彩光苑穴水ライフサポートセンター（石川県穴水町）（会員施設） ・石川県精育園（石川県穴水町）（上記会員施設の法人が指定管理者） ・輪島市内
27 2月21日	・応援職員派遣 第8クール：（東海・北陸ブロック） 21日PM引継ぎ～25日AM+引継ぎ 2人 静岡県 光陽荘、清松園
28 2月25日	・応援職員派遣 第9クール：（東海・北陸ブロック） 25日PM引継ぎ～29日AM+引継ぎ 2人 静岡県 三和荘、くぬぎの里
29 2月26日	・常任協議員会開催。現地対策本部長（田原副会長）の現況報告。 ・人的支援（応援職員の派遣）の全国展開を協議。 3月24日の引き継ぎ時より、1月30日の申し合わせ順※に、職員派遣を全国に広げることを決定。 ・現地での支援期間を5～7日間に拡充（第15クールまでは5日間）。 ※（東海・北陸）→東北→北海道→関東・甲信越→近畿→中国・四国→九州
30 2月29日	・応援職員派遣 第10クール：（東海・北陸ブロック） 29日PM引継ぎ～3月4日AM+引継ぎ 2人 福井県 九頭竜ワークショップ七瀬の郷
31 2月29日 付報告	【抜粋】現地対策本部長（田原副会長）によるレポートより ・穴水ライフサポートセンター前の「県道303号線（柏木穴水線）」の双方向通行が可能に。 ・3月1日より、全利用者の入浴を週に一度実施予定。

(時系列) 令和6年能登半島地震 全国身障協支援経過

2024 年

期 日	内 容
32 3月4日	・ 応援職員派遣 第11クール：(東海・北陸ブロック) 4日PM引継ぎ～3月8日AM+引継ぎ 2人 福井県 若越みどりの村 九頭竜ワークショップ七瀬の郷
33 3月4日付 報告	【抜粋】現地対策本部長(田原副会長)によるレポートより ・ 利用者は3食通常食に。食器は使い捨て容器を利用。
34 3月8日	・ 応援職員派遣 第12クール：(東海・北陸ブロック) 8日PM引継ぎ～12日AM+報告 2人 愛知県 杜の家
35 3月8日付 報告	【抜粋】現地対策本部長(田原副会長)によるレポートより ・ 入浴希望の利用者2人の通所生活介護受け入れを再開。
36 -	・ 応援職員派遣 第13クール：中止
37 3月12日	・ 青山彩光苑穴水ライフサポートセンター今寺施設長と田原副会長(東海・北陸ブロック会長名)連名による文書発出。 青山彩光苑ライフサポートセンター(七尾市)と青山彩光苑穴水ライフサポートセンター(穴水町)に対する物資支援・人的支援(応援職員の派遣)、支援金の謝意とともに、3月24日をもって穴水ライフサポートセンターに対する人的支援を一旦終了することを報告。 ・ 同日、白江会長名で人的支援の終了(派遣元の全国展開を含む)を顧問、協議員に報告。
38 3月15日	・ 金沢市と能登半島を結ぶ道路「のと里山海道」、青山彩光苑ライフサポートセンター(七尾市)と青山彩光苑穴水ライフサポートセンター(穴水町)がある輪島市方面の全線で通行を再開。
39 3月16日	・ 応援職員派遣 第14クール：(東海・北陸ブロック) 16日PM～20日AM+引継ぎ 2人 富山県 ひゞき
40 3月20日	・ 応援職員派遣 第15クール：(東海・北陸ブロック) 20日PM引継ぎ～24日AM+引継ぎ 2人 愛知県 夢の家
41 3月24日	・ 青山彩光苑穴水ライフサポートセンターに対する人的支援(応援職員の派遣)を一旦終了。 ・ 被災施設・地域に対する物資支援・人的支援(応援職員の派遣；派遣元の全国展開を含む)は、今後の復旧状況に鑑み、必要に応じて再開を予定。

令和5年度全国身体障害者施設協議会 事業日誌

	日付	会議名	会場	主な協議内容
2023年（令和5）年				
1	4月24日	第1回研修・全国大会委員会	WEB	第45回全国研究大会（群馬大会）実践発表の検討
2	4月26日	第1回正副会長・委員長会議	WEB	身障協認定制度（QOS）、処遇改善に関する要望
3	4月28日	第1回総務・広報委員会	WEB	令和4年度事業報告（案）、令和4年度決算、身障協認定制度QOS-1、令和5・6年度役員改正要領、役員改正、機関誌「身障協」（117号）企画
4	5月9日	第1回正副会長会議	全社協	第1回常任協議委員会の協議題確認
5	5月9日	第1回常任協議員会	全社協	第1回協議委員総会の審議事項
6	5月9日	令和4年度事業及び会計監査	全社協	令和4年度事業及び会計監査
7	5月17日	第1回協議員総会	全社協	令和4年度事業報告、令和4年度決算、身障協認定制度「QOS-1」、令和5・6年度役員改正
8	5月17日	第2回常任協議員会	全社協	常設委員会委員の確認、全社協・関係団体委員の選任・推薦、令和5年度主要会議日程確認
9	6月14日	第1回制度・予算対策委員会	全社協・WEB	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定ヒアリングに向けた対応
10	6月30日	第2回制度・予算対策委員会	全社協・WEB	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定ヒアリングに向けた対応
11	7月19日	第3回常任協議員会	ホテルメトロポリタン 高崎	第45回全国研究大会スケジュール確認、第46回全国研究大会以降の準備状況、今後の組織体制、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定への対応
7月20日～21日 第45回全国身体障害者施設協議会研究大会 （群馬県高崎市 高崎芸術劇場、Gメッセ群馬）				
12	7月25日	報酬改定ヒアリング	虎ノ門	「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」団体ヒアリング
13	7月27日	総務省説明会	WEB	「マイナンバーカード取得マニュアルVer.1」（案）説明、意見徴収
14	8月1日	第1回権利擁護委員会	全社協	会員施設の権利擁護・虐待防止の状況調査【調査】、改正障害者差別解消法の施行に向けた対応、虐待・権利侵害根絶 取り組み事例紹介サイト
15	8月2日	第2回研修・全国大会委員会	全社協	第45回全国研究大会の開催報告、第46回全国研究大会以降の準備状況、第11回職員スキルアップ研修会の企画
16	8月9日	第2回総務・広報委員会	全社協・WEB	役員・委員のジェンダーバランス、ホームページの見直し、感染症や防犯、防災にかかる取組みの推進、組織化50年事業の検討、機関誌117号台割、令和5年度永年勤続者・特別功労者感謝（報告）身障協認定制度（QOS）の準備状況
17	8月21日	第1回調査研究委員会	全社協	令和5年会員施設基礎調査、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の周知・普及、福祉機器やICTの活用促進
18	9月1日	第1回地域生活支援推進委員会	全社協・WEB	第21回地域生活支援推進研究会議の企画・運営について
19	9月5日	第3回研修・全国大会委員会	WEB	第11回職員スキルアップ研修会の企画
20	9月6日	臨時常任協議員会	WRB	全国身障協の理念・組織改編検討のための説明会

	日付	会議名	会場	主な協議内容
21	9月25日	第2回調査研究委員会	WEB	令和5年度会員施設基礎調査の検討
22	9月26日	第3回制度・予算対策委員会	全社協	厚労省との意見交換（令和6年度報酬改定等について）
23	10月10日	第3回総務・広報委員会	全社協	ホームページの見直しに関する進捗状況、感染症や防犯、防災にかかる取組みの推進の進捗状況、機関誌「身障協」（118号）企画、組織化50年事業の検討
24	10月11日	第2回権利擁護委員会	全社協	会員施設の権利擁護・虐待防止の状況把握【調査】、改正障害者差別解消法の施行に向けた対応
25	10月19日	厚労省との意見交換	全社協・WEB	食事提供加算、施設入所支援等
26	10月24日	第2回正副会長会議	全日通 霞が関ビル	第4回常任協議員会の協議題の確認
27	10月24日	第4回常任協議員会	全日通 霞が関ビル	関係団体の就任委員・各ブロック報告、今後の組織体制について、令和5年度事業進捗状況
28	10月26日	第4回研修・全国大会委員会	WEB	全国身体障害者施設協議会研究大会の運営、第11回職員スキルアップ研修会の演習の進め方、第36回経営セミナーの企画について
29	10月26日	厚労省との意見交換	全社協・WEB	食事提供体制加算・施設入所支援等
30	10月26日	緊急要望集会	衆議院 議員会館	報酬改定・急激な物価高騰や賃金上昇を踏まえた緊急要望院内集会
31	11月1日	第2回地域生活支援推進委員会	全社協・WEB	第21回地域生活支援推進研究会議 開催要項（案）の確認
32	11月7日	公明党ヒアリング	WEB	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定
33	11月14日	第2回正副会長・委員長会議	全社協・WEB	厚労省との意見交換
34	11月22日	自由民主党ヒアリング	自由民主党 本部	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定
35	11月22日	第5回研修・全国大会委員会	WEB	第11回職員スキルアップ研修会について、第36回経営セミナーの企画について
36	11月24日	第3回調査研究委員会	全社協	第11回職員スキルアップ研修会について、令和5年度会員施設基礎調査の報告
37	12月5日	第3回正副会長・委員長会議	全社協・WEB	身障協組織改編PTについて、次年度の重点事業・予算の方針
12月13日～14日 第11回職員スキルアップ研修会 （東京都江東区有明3丁目5-7 TOC有明コンベンションホール）				
38	12月14日	自由民主党、公明党議員の財務大臣との面会（同席）	財務省	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の改定率
39	12月18日	第3回地域生活支援推進委員会	全社協・WEB	第21回地域生活支援推進研究会議の開催について、令和2年度緊急調査の後追い調査、令和6年度所管事業の検討
40	12月19日	第5回常任協議員会	全社協・WEB	関係団体の就任委員・各ブロック報告、今後の組織体制について、令和6年度事業計画の基本的な考え方・重点事業、厚労省との意見交換
41	12月19日	第3回権利擁護委員会	全社協	会員施設の権利擁護・虐待防止の状況把握、改正障害者差別解消法の施行に向けた対応、厚生労働省「意思決定支援ガイドライン」の意見出し、令和6年度所管事業について

	日付	会議名	会場	主な協議内容
42	12月25日	第4回調査研究委員会	WEB	令和5年度会員施設基礎調査のエラー値の取り扱い、令和6年度会員施設基礎調査の進め方、「企画・運営のヒント～身障協ケアガイドラインを使って研修してみよう～」の見直し、令和6年度の所管事業
43	12月26日	第4回総務・広報委員会	全日通・WEB	組織体制の見直し、機関誌「身障協」(118号)の企画について、費用弁償規程の検討、令和6年度事業所管事業の検討
44	1月4日	第1回臨時正副会長会議	WEB	能登半島地震の被災状況と今後の対応について
45	1月5日	第1回臨時常任協議員会	WEB	能登半島地震の被災状況と今後の対応について
46	1月16日	第2回臨時常任協議員会	WEB	1月5日以降の動きについて（現地報告、全社協の動きについて）、今後の調査事項（人員派遣の準備状況）など
47	1月19日	総理大臣との意見交換	総理大臣官邸	医療・介護・障害分野の賃上げ
48	1月22日	第2回臨時正副会長会議	WEB	青山彩光苑穴水ライフサポートセンターへの支援（人的支援）について、全社協その他の動き（社会福祉施設協議会連絡会 義援金について）
49	1月24日	第3回臨時常任協議員会	WEB	人的支援（応援職員の派遣）の実施について、その他今後の支援内容（支援物資の提供、施設協連絡会 義援金協力の周知、Tシャツ支援プロジェクト）
50	1月29日	厚労省 報酬改定事前説明	全社協・WEB	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の概要（案）について
51	1月30日	第4回正副会長・委員長会議	全社協・WEB	倫理綱領の改定、令和5年度事業進捗状況、令和6年度事業計画、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定への対応、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（事前説明）16:00～17:00
52	2月1日	第4回地域生活支援推進委員会	全社協	第21回地域生活支援推進研究会議の進め方等
2月1日～2日 第21回地域生活支援推進研究会議 （東京都千代田区霞が関3丁目3番地3号 全日通霞が関ビル等）				
53	2月5日	第5回調査研究委員会	WEB	令和5年度会員施設基礎調査 集計結果（案）（集計結果の確認、新規項目の集計方法の検討、令和5年度調査の振り返り）、令和6年度所管事業の検討
54	2月6日	第4回制度・予算対策委員会	全社協・WEB	令和7年度制度・改善予算要望の検討、令和6年度所管事業の検討
55	2月14日	第6回研修・全国大会委員会	全社協・WEB	第11回職員スキルアップ研修会について、第46回全国研究大会（宮城県仙台市）の準備状況、第36回経営セミナーの準備状況、令和6年度所管事業の検討
56	2月14日	第4回権利擁護委員会	全社協	虐待事例に関する調査について、障害者差別解消法福祉事業者向けガイドラインの改正に向けた対応、令和6年度所管事業について厚生労働省「意思決定支援ガイドライン」の意見出し
57	2月20日	第5回総務・広報委員会	全社協・WEB	令和6年度所管事業の検討、令和5年度第2回協議員総会の審議事項
58	2月21日	れいわ新選組ヒアリング	衆議院議員会館	委託の市町村障害者相談支援事業や基幹相談支援センター事業等の消費税課税

	日付	会議名	会場	主な協議内容
59	2月26日	第6回常任協議委員会	全社協・WEB	関係団体の就任委員・各ブロック報告、今後の組織体制について、令和6年度事業計画の基本的な考え方・重点事業
60	2月26日	厚生労働省との意見交換	全社協・WEB	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の解釈通知
3月5日 第36回経営セミナー (東京都千代田区霞が関3丁目3番地2号 全社協・灘尾ホール)				
61	3月6日	第2回協議員総会	全社協	事業および組織体制の改編(案)等、費用弁償規程(見直し案)、令和5年度補正予算(案)、令和6年度事業計画・予算(案)、令和7年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望(案)
62	3月18日	研修・全国大会委員会、調査研究委員会 合同委員会	全社協	第12回職員スキルアップ研修会の開催時期について
63	3月21日	厚生労働省との意見交換	全社協・WEB	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の解釈通知